

# アジア経済法令ニュース No.18-37

添付法令資料 1：韓国国際科学ビジネスベルト造成及び支援に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国適格国外機関投資家国内証券投資外国為替管理規定（目次）

添付法令資料 3：標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書に基づく国際標章登録に関する2018年6月5日付インドネシア共和国政令 No.22（目次）

添付法令資料 4：旅行法の若干の条項の細則を定めるベトナム文化・スポーツ・旅行省の通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年9月14日（金）

## 第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とブラジル連邦共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第277号）  
18.09.10 公布
- 2 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とインドネシア共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第278号及び第279号）  
18.09.10 公布
- 3 沿岸部及び内陸水域における救助能力強化計画のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第281号）  
18.09.10 公布
- 4 アフガニスタン・イスラム共和国における母子手帳推進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第282号）  
18.09.10 公布
- 5 アフガニスタン・イスラム共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第283号）  
18.09.10 公布
- 6 ジブチ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とジブチ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第284号）  
18.09.10 公布
- 7 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第四条第一項の規定の承認の件（文部科学省及び環境省告示第2号）  
18.09.11 公布
- 8 肥料を登録した件（農林水産省告示第2045号）  
18.09.11 公布
- 9 建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第254号）

- 18.09.12 公布／18.09.25 施行
- 10 建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第 255 号）
- 18.09.12 公布／18.09.25 施行
- 11 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 256 号）
- 18.09.12 公布／19.04.01 施行
- 12 不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 257 号）
- 18.09.12 公布／一部を除き、19.07.01 施行
- 13 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約（条約第 6 号）
- 18.09.12 公布
- 14 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約の効力発生に関する件（外務省告示第 285 号）
- 18.09.12 公布／18.10.10 発効
- 15 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とラオス人民民主共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 286 号）
- 18.09.14 公布
- 16 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第 287 号）
- 18.09.14 公布
- 17 パレスチナ難民に対する食糧援助に関する日本国政府と国際連合パレスチナ難民救済事業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 288 号）
- 18.09.14 公布
- 18 アフガニスタン・イスラム共和国におけるアフガニスタン西部地域における灌漑・生計強化による経済改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 289 号）
- 18.09.14 公布
- 19 ムルタン市気象レーダー整備計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 290 号）
- 18.09.14 公布
- 20 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 291 号）
- 18.09.14 公布
- 21 トマト加工品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会及び消費者庁告示第 14 号）
- 18.09.14 公布
- 22 チョコレート利用食品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会及び消費者庁告示第 15 号）
- 18.09.14 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 公安機関国家賠償事件取扱手続規定  
(公安机关办理国家赔偿案件程序规定)  
18.09.01 発布 公安部令第 150 号/18.10.01 施行
- 2 インターネット法院による事件の審理における若干の問題に関する最高人民法院の規定  
(最高人民法院关于互联网法院审理案件若干问题的规定)  
18.09.06 公布 最高人民法院 法积[2018]16 号/18.09.07 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于 2018 年第四季度个人所得税减除费用和税率适用问题的通知  
18.09.07 発布 财政部及び国家税務総局 財税[2018]98 号

## 第2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 市及び村の居住区、地方区、市内管区、内部に分区を有する市内管区並びに市内地区の地方自治体の機関の消費者の権利を保護する措置を実施する権限に関して、ロシア連邦における地方自治の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.244-FZ
- 2 ロシア連邦構成主体の国家権力立法 (代議) 機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 26.3 条並びに国家コントロール (監督) 及び地方自治体コントロールを実施する際の法人及び個人事業者の権利の保護に関するロシア連邦法律第 13.2 条への変更の導入に関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.245-FZ  
公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.246-FZ  
公布の日から施行
- 4 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 9 条への変更の導入に関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.247-FZ  
公布の日から 30 日経過後に施行
- 5 外貨規制及び外貨管理に関するロシア連邦法律第 19 条への変更の導入に関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.248-FZ
- 6 各種活動のライセンスに関するロシア連邦法律へ、並びに銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律並びに公証に関するロシア連邦法令の基礎への変更の導入に関するロシア連邦法律第 3 条へ変更を導入することに関する 2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦法律 No.249-FZ

公布の日から施行

7 消費者の権利の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.250-FZ

2019年 1月 1日から施行

8 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.251-FZ

一部を除き、2019年 1月 1日から施行

9 汚染物質の放出及び排出の自動コントロールシステムの創設に関して、環境保護に関するロシア連邦法律へ、並びに環境保護に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 1 条及び第 5 条へ変更を導入することに関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.252-FZ

一部を除き、公布の日から施行

10 ロシア連邦法律「ロシア連邦鉄道運送規約」への変更の導入に関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.253-FZ

公布の日から 90 日経過後に施行

11 二者間の電力売買契約の締結の問題に関して電力に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.254-FZ

公布の日から施行

12 エネルギーの節約及びエネルギー効率の向上並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 7 条及び第 22 条への変更の導入に関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.255-FZ

13 国家秘密に関するロシア連邦法律第 22 条への変更の導入に関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.256-FZ

14 外国市民又は無国籍者をロシア連邦内の滞在場所における登録から除去することに関してロシア連邦における外国市民又は無国籍者の地方自治体登録に関するロシア連邦法律第 8 条及び第 23 条へ変更を導入することに関する 2018年 7月 29日付ロシア連邦法律 No.257-FZ

15 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 5 韓国

1 信用保証基金法施行規則一部改正令

18.09.07 公布 総理令第 1487 号/同日施行

2 南北関係発展に関する法律施行令一部改正令

18.09.11 公布 大統領令第 29160 号/18.09.14 施行

3 大規模流通業における取引公正化に関する法律施行令一部改正令

18.09.11 公布 大統領令第 29156 号/同日施行

4 道路法施行令一部改正令

18.09.11 公布 大統領令第 29152 号/18.09.14 施行

- 5 放送法施行令一部改正令  
18.09.11 公布 大統領令第 29155 号／18.09.14 施行
- 6 医療機器法施行令一部改正令  
18.09.11 公布 大統領令第 29158 号／18.09.14 施行
- 7 統一教育支援法施行令一部改正令  
18.09.11 公布 大統領令第 29159 号／18.09.14 施行

## 第 6 台湾

- 1 修正「公開發行銀行財務報告編製準則」  
18.9.11 公布 金融監督管理委員会令 金管銀法字第 10702734370 號／一部を除き、同日施行
- 2 修正「公開發行票券金融公司財務報告編製準則」  
18.9.11 公布 金融監督管理委員会令 金管銀法字第 10702734370 號／一部を除き、同日施行

## 第 7 シンガポール

- 1 Companies (Amendment) Act 2018  
Passed by Parliament on 6 August 2018 and assented to by the President on 3 September 2018; No.31 of 2018
- 2 Tokyo Convention (Amendment) Act 2018  
Passed by Parliament on 9 July 2018 and assented to by the President on 2 August 2018; No.32 of 2018
- 3 EMPLOYMENT OF FOREIGN MANPOWER (LEVY) (AMENDMENT) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 August 2018 and comes into operation on 1 September 2018; No.S532/2018
- 4 FREE TRADE ZONES (MANUFACTURE) (AMENDMENT) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 September 2018 and are deemed to have come into operation on 3 January 2016; No.S548/2018
- 5 INTERNATIONAL ORGANISATIONS (IMMUNITIES AND PRIVILEGES) (WORLD METEOROLOGICAL ORGANIZATION) ORDER 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 September 2018 and comes into operation on 6 September 2018; No.S552/2018
- 6 COPYRIGHT (BORDER ENFORCEMENT MEASURES AMENDMENT) REGULATIONS 2018  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10 September 2018 and come into operation on 10 October 2018;

No.S556/2018  
7 TRADE MARKS (BORDER ENFORCEMENT MEASURES)  
(AMENDMENT) RULES 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10  
September 2018 and come into operation on 10 October 2018;  
No.S557/2018

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 BUREAU OF THE TREASURY

TREASURY CIRCULAR NO.01-2017 DECEMBER 28, 2016

GUIDELINES ON CHANGE OR TRANSFER OF DEPOSITORY BANK /  
BANK BRANCH / CURRENT ACCOUNT FOR INTERNAL REVENUE  
ALLOTMENT (IRA), ASSISTANCE TO LOCAL GOVERNMENT UNITS  
(ALGU) & ALL OTHER FUNDS AUTHORIZED FOR LOCAL  
GOVERNMENT UNITS (LGUS) IN THE APPROPRIATIONS LAW

直ちに施行

2 BUREAU OF THE TREASURY

TREASURY CIRCULAR NO.03-2018 14 JUNE 2018

GUIDELINES ON CCOUNTS PAYABLE – ADVICE TO DEBIT  
ACCOUNT (LDDAP-ADA)

直ちに施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第14 ウズベキスタン

- 1 5億スムを超える定款資本金を有する株式会社の証券取引所における義務的上場手続に係る規程の承認に関する決定及びそれに対する変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国競争促進国家委員会附属有価証券市場調整・開発センター、ウズベキスタン共和国民営化実行完了企業の支援及び競争促進国家委員会の決定

2018年8月7日付附属有価証券市場調整・開発センターNo.2018-7、民営化実行完了企業の支援及び競争促進国家委員会 No.02/28-10/32 同年9月6日法務省登録 No.1801-3/同日施行

- 2 爆発物の製造、購入、保管、輸送、利用及び登記手続に係る指令書の前文への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内務省、ウズベキスタン共和国内閣附属・地下資源地質調査、工業・鉱業及び家計部門における作業の安全実行に対する監督に係る国家当局の決定

2018年8月15日付内務省 No.55、地下資源地質調査、工業・鉱業及び家計部門における作業の安全実行に対する監督に係る国家当局 No.52 同年9月7日法務省登録 No.1491-2/同月8日施行

- 3 銀行の特別関係者と締結される契約に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2018年8月18日付 No.27/13 同年9月6日法務省登録 No.2706-2/同日施行

## 第15 トルコ

- 1 駐車場規則における変更の実施に関する環境及び都市計画省の規則

2018年9月7日官報 No.30528/同日施行

- 2 陸上自動車両の売買に係る規則における変更の実施に関する貿易省の規則

2018年9月8日官報 No.30529/同日施行

- 3 特定の工業製品の輸入における関税割当の適用に係る決定の施行に関する大統領決定

2018年9月4日付 No.60 同月5日官報 No.30526/同日施行

## 第16 ポーランド

- 1 ポーランド経済研究所に関する2018年7月20日付法律 No.1735

18.09.07 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

## 第17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第18 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第19 添付法令資料

- 1 韓国国際科学ビジネスベルト造成及び支援に関する特別法（目次）
- 2 中国適格国外機関投資家国内証券投資外国為替管理規定（目次）
- 3 標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書に基づく国際標章登録に関する2018年6月5日付インドネシア共和国政令 No. 22（目次）
- 4 旅行法の若干の条項の細則を定めるベトナム文化・スポーツ・旅行省の通知（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- |        |     |  |
|--------|-----|--|
| 糸賀 了   | 弁護士 | 最高顧問パートナー  |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー  |
| 萩野 敦司  | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当               |
| 宍戸 一樹  | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当<br>兼ラテンアメリカデスク主任            |
| 穴田 功   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当                |
| 谷本 規   | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当                                 |
| 金田 繁   | 弁護士 | インドネシア法令担当   |
| 須永 了   | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当                                    |
| 広瀬 元康  | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バンラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任 |
| 森 啓太   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当             |
| 谷添 学   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バンラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当   |
| 熊代 なつみ | 弁護士 | インドネシア法令担当   |



卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当  
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当  
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当  
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当  
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当  
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任  
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当  
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当  
北中 佳恵 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当  
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当  
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所